

## 2022 年出題の意図（日本史）

### （Ⅰ）

2021 年 7 月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されたことに象徴されるように、日本の縄文時代は世界的にみても大きな注目を集めている。本設問は、定住生活が始まった縄文時代の社会の特徴について問うたものである。集落と墓に焦点をあてながら、縄文時代の社会が顕著な貧富差や身分差がなかったことなどを解答することが期待された。この問題は教科書に必ず書かれていること、記述の対象が集落・墓ではっきりしていること、さらに、2017 年度の入試問題で縄文時代における採集・狩猟・漁労のあり方を問うたこともあってか、概してよく書けている答案が多かった。ただし、どの程度具体的に正確な記述ができていくかどうかで、点数に差がつくことになった。また、答案のなかには、弥生時代の集落・墓の状況について記したものが散見した。日本史を勉強する際には、原始時代（先史時代）についても基礎的事項はおさえてほしい。

### （Ⅱ）

本設問は、「建武の新政」が短期間で頓挫したことの理由を、その政治的特徴と鎌倉時代の政治との相違という点に注目して論じることを求めたものである。「建武の新政」の政治的特徴は教科書にまとめて記載されているため答え易いのではないかと思われたが、それらをふまえた記述ができていた答案は意外に少なかった。また「鎌倉時代の政治」との違いについては、多くの答案が鎌倉幕府の政治・訴訟制度のみをあげて論じていた。しかし、鎌倉時代には朝廷でも政治が行われていたのであり、「建武の新政」はそれまでの朝廷政治のあり方とも異なるものであった。その点に考えが及ばなかったためか摂政・関白の停止という「新政」についての基本事項に言及していた答案は非常に少なかった。日本史の基礎的事項をおさえたうえで、問題文の問うているところを正確に把握し、「イメージ」を述べるのではなく、基本的な事実をふまえた論述を行うことを心がけてほしい。

### （Ⅲ）

江戸幕府が、寛永期に至り、独自の銭貨の寛永通宝を鑄造・流通させた理由・背景を問うた問題である。本設問では、とくに戦国時代から江戸時代初頭における銭貨の使用状況をふまえた解答を求めていたので、日本における中国大陸の銭貨の流通・使用状況に言及した解答を導くことができたかどうか重要であった。そのような解答は予想より多かったが、漠然と江戸時代における貨幣経済の浸透などを指摘した答案もあり、学力の差は出たようである。教科書の内容を理解できていれば解答できた問題であるが、教科書の読み方・理解度で差がついたのであろう。すなわち、教科書は時代ごとの章立てとなっているが、ある時代に関する記述をその時代の単元のみで理解するのではなく、その時代での大きな変化はなぜもたらされたのか、その大きな変化がその後の時代にいかなる影響を与えたのかという観点から、論理的に歴史の展開を把握・考察する学習が期待される。

(IV)

日露・日ソ関係は、近代日本の対外関係において重要な要素であり続けた。本設問では、ロシア革命から日独防共協定締結までの日露・日ソ関係の展開について理解を問うた。ロシア革命による日露協約の消滅、ロシア革命への干渉戦争であるシベリア出兵と撤兵、日ソ基本条約の締結による国交樹立、満洲事変による孤立化の中でソ連の国力増強や国際共産主義運動に対抗するために締結した日独防共協定といった事柄を、流れを踏まえ要領よくまとめることが必要である。この内、シベリア出兵と撤兵、日ソ基本条約は比較的によく書けていたものの、日独防共協定については曖昧な理解が目立ち、日ソ中立条約との前後関係を誤って記した答案も多かった。1930年代以降の政治外交史の整理が追い付いていないのであろう。なお、日ソ国交樹立に関わって治安維持法の制定などに触れてもよいが、そうした点に字数を割いた解答には他の必要な事項が抜けてバランスを失ったものがかなりあった。

I

16世紀から19世紀初頭にかけてのフランスのアメリカ・西インド植民地に関する史料を理解し、この地域で生じていた政治・宗教・経済上の動きを環大西洋世界における共時的連関のなかで説明させることを意図した。

問1と問2では、16-17世紀のヨーロッパで進められたカトリック改革が、「ユダヤ教徒」のような非カトリック教徒への弾圧を伴ったことへの理解を確認した。

問3では、カトリック改革/対抗宗教改革が進展した当時のヨーロッパの情勢とアメリカ大陸・西インド諸島における植民地の建設や宣教活動との関連を問うた。

問4では、近世以降のヨーロッパの経済的発展を支えたアメリカ植民地・アフリカを結ぶ環大西洋三角貿易という世界史の基本的事項について奴隷貿易の観点から説明させることを意図した。

問5では、資料3の叙述内容から、ハイチの独立(1804年)に関することを読み取らせた。受験生にはおおむね容易であったと見受けられる。

問6は、フランス革命で達成された成果の制度化や対仏大同盟との戦争の展開など、フランスで権力者となったナポレオンが主導した内政・外政の動向とフランスのアメリカ支配の関係を俯瞰する説明ができるかを意図した。

II

19世紀後半から20世紀前半に欧米により植民地化された東南アジアに関する各種の統計・グラフのデータや同時代資料を読み解き、当該地域の歴史展開とその背景について世界史の知識を活かしながら説明させることを意図した。

問1・問2は、いずれも東南アジアから世界市場への輸出品の変化とその要因に関する設問である。人口移動すなわちインド・中国から東南アジアへの移民労働者の増加は基本的な知識であるが、宗主国・欧米における産業構造の変化や資本投下との関連にまで注意を及ぼすことを期待した。

問3は、統計データから読み取れる東南アジアからメッカへの巡礼者の増加を、植民地社会の経済的発展や、世界的な交通環境の変化と関係させられるかを問うた。運河の開通や蒸気船運航の発達是一般に個別の知識とみなされがちであるが、同時代の社会・経済の動向の説明とも密接に関連することを認識したい。

問4では、問3の回答を資料1の内容と結びつけ、パン・イスラーム主義の隆盛という同時代のイスラーム世界の潮流の影響を見出して説明することを期待した。ただし、資料1で「エジプト・インド・トルコ」が言及されることに留意した回答は多くはなかった。

同時代の地域間関係からグローバルな世界史の展開を把握すること、また資料やデータから読み取った情報から「歴史像を結ぶ」ことが歴史教育において重要となる点、あらためて注意を喚起したい。

(I)

観光・交通と人の移動について、マルチスケールにおいて問う設問である。いずれも細かい知識を問うよりも、世界の結びつきや人・情報・感染症などの拡散の特徴に対する地理的な理解に基づいて、論理的に記述する力を試すことを主眼としている。時代によって異なる拡散の背景を、近接性、交通手段の変化、結びつきの地域性などから図を読み取りながら推測する力を試すなど、教科書的知識の暗記に頼るのみでは対処できない総合的な地理的思考力を求めた。

問 1

国際観光客流動の世界の諸地域における特徴を、国際観光客到着数とその伸び率、および地域内・地域外観光客移動数の比率などのデータを手がかりにして推定することを求める設問である。各地域の経済規模をふまえつつ、地域内における国の数や広さ、人口密度などをふまえて地域ごとの観光移動の特徴をとらえる必要がある。図 1 と表 1 のつながりを考察するなど、データを合理的に読み取る力が試されるものであり、合理的に思考する力、およびそれを簡潔に表現する文章力が求められる。

問 2

1950 年代と 2020 年代に世界的に流行した二つの感染症の比較から、世界の結びつきとその変化について考察することを求めた設問である。人・物・情報の移動について、共通する特徴としては近接性が挙げられよう。さらに人の移動に焦点をあてると、陸海空の交通網が時代によって変化することに思い至るはずである。二つの感染症の拡散過程における相違点はこうした変化を反映したものであり、図の読み取りと新型コロナウイルス感染症の拡散を想起することから、現代における時間と空間の圧縮を読み解くことが求められる。

問 3

日本における国際観光客流動の推移について、基本的な知識を求めるものである。教科書にも取り上げられているものであり、解答は容易であろう。

問 4

およそ半世紀間の日本における国際観光客流動の推移について、その背景にある社会の動きを、提示されたデータを手がかりに推定する力を求めたものである。国内におけるマストリーズの時代から、海外渡航の自由化、バブル経済や円高などの流れ、さらには 2000 年代以降の国際観光客誘致に関わる政策などを、国際観光客流動の推移から読み取るとはさほど難しくないとと思われる。

(II)

とくに 1980 年代以降の製造業・情報産業の状況と変化に関する基本的な設問である。ここでは、産業の空洞化・コンテンツ産業・情報格差の三つの事項について問うている。いずれも複数の地理の教科書において取り扱われている事項であり、教科書に基づく学習で解答可能な設問であるが、1980 年代以降の日本および世界の動向にも目配りをしていれば、より深い洞察による解答が可能となったであろう。

## 問1

日本においては、1980年代（円安や構造不況など）や1990年代前半（バブル経済の崩壊）以降、海外への工場等の移転傾向が強まったが、二つの時期の移転先の傾向における違いや、国内における工場跡地の再利用の問題など、立地変動の背景や影響について、多面的な解答を期待したものである。産業の空洞化は、立地に関する空洞化だけでなく、産業構成の変化や非正規雇用労働者の比率が高まっていったことにも関連づけられるであろう。

## 問2

知識集約型産業としてのコンテンツ産業の性格を問うた。コンテンツ産業の基本的な特徴（文字・音声・映像などのコンテンツをもとに、娯楽・教育などのための映画・アニメーション・ゲーム・教材・ソフトウェア・WEB環境などを制作・構築する）をふまえたうえで、立地に関する考察を求めたものである。この産業の立地では、多様で大量の情報が収集でき、なおかつ、技術力・創造性に富んだ人材が集まりやすく、様々な利便性が高い大都市圏が好まれる。産業空洞化の後の工場の機能転換によるコンテンツ産業の拠点形成や、大都市圏郊外の研究学園都市地域におけるコンテンツ産業の立地もみられることから、問1の解答との繋がりも意識されうるであろう。

## 問3

この情報格差（デジタルデバイド）も、複数の地理の教科書に掲載されている基本的な事項である。情報格差はパソコン・インターネット・スマートフォンなどの情報機器や、情報ネットワークの利用・環境に関する格差である。この格差は、個人間・地域間・国家間などで多重的にみられるが、その背景としては経済的および技術的な格差が存在する。とくに、問2で対象としたコンテンツ産業を含む情報産業が立地しやすい大都市圏とそれ以外の地域との間の格差などが顕著となる。世代間での情報格差も高齢化社会における課題となろう。ここでも多面的な視点からの解答が期待されていた。